

新公会計制度における平成 27 年度決算財務諸表について

大阪市では、政令市で初めて発生主義・複式簿記に加え日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を平成 27 年 4 月より開始しています。

この度、平成 27 年度決算財務諸表を作成しましたので、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費など）の状況をお知らせします。

1 公会計制度改革の意義

現行の公会計制度は、地方自治法に基づき、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、行政サービスを実施するにあたっては、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に実施されたかどうかことが重要とされ、現金の動きのわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

- ▶ 現金以外の資産や債務（ストック）の把握ができない。
- ▶ 減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。

といった課題・問題点があります。

そこで、発生主義・複式簿記・日々仕訳の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務諸表の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めることを目的に公会計制度改革に取り組んでいます。

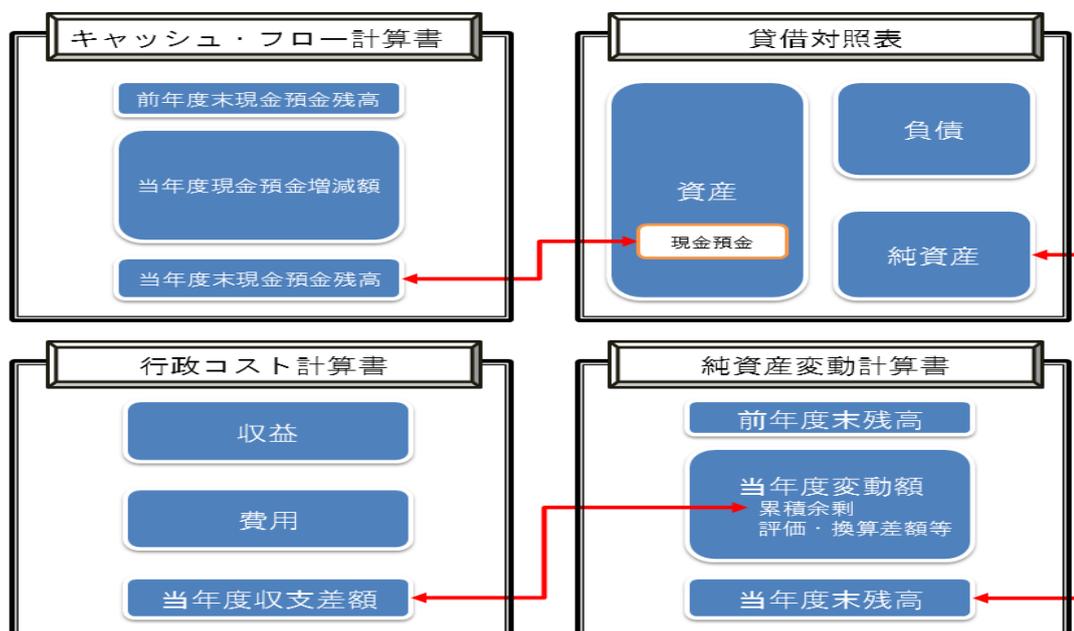
2 財務諸表とは

(1) 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は以下のとおりです。

構 成	目 的
貸借対照表	財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（平成 28 年 3 月 31 日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。
行政コスト計算書	運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用と対応する全ての収益を記載しています。
純資産変動計算書	一会計期間における純資産の変動を明らかにするため、構成要素別に記載しています。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分別に記載しています。
注記	重要な会計方針など財政状況を適切に開示するため、必要な会計情報を記載しています。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため、5 種類の附属明細表を作成しています。

○財務諸表の関連図

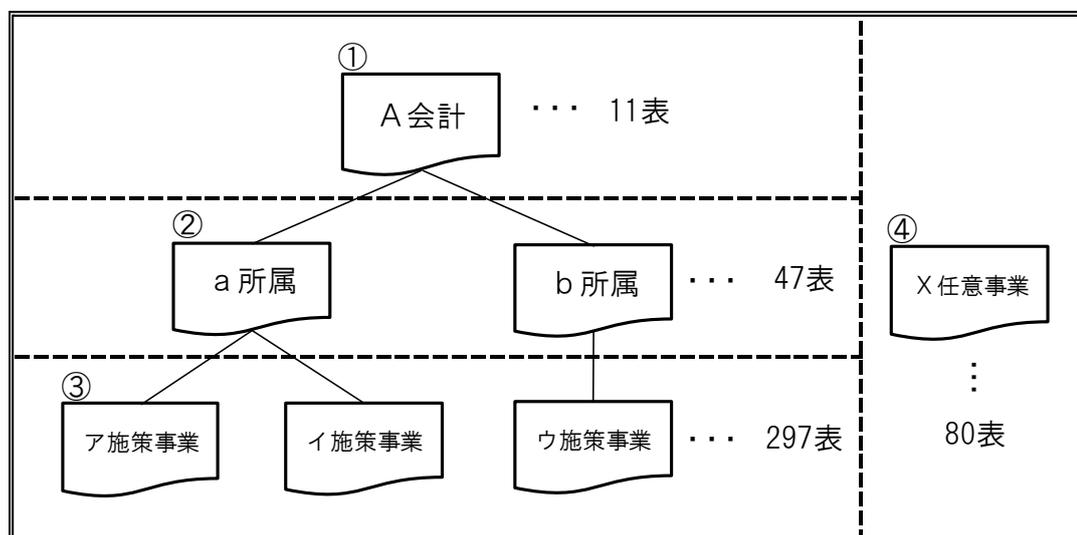


(2) 作成範囲

財務諸表は、一般会計及び政令等特別会計（全 11 会計）を対象としています。（準公営企業会計及び公営企業会計を除く）

(3) 体系

財務諸表は、①会計別財務諸表、②所属別（局・区）財務諸表、③施策事業別財務諸表、④任意事業別財務諸表の 4 種類あり、その体系は以下のとおりです。



【解説】 施策事業と任意事業について

施策事業は、予算編成や決算報告に活用するため、新たに設定した事業単位です。本市の事業を施策別に分類しています。

任意事業は、使用料・手数料を徴収する事業など、受益者負担、資産マネジメントの検討などのために施策事業にかかわらず設定（主に施設単位）した事業単位です。

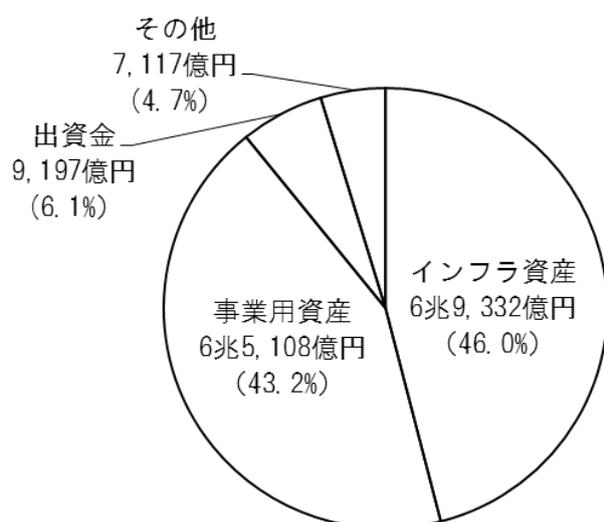
3 会計別財務諸表の概要（一般会計）

(1) 貸借対照表の概要

資産総額(A)	15兆 755億円	負債総額(B)	2兆 9,273億円
流動資産	3,000億円	流動負債	3,147億円
固定資産	14兆 7,755億円	固定負債	2兆 6,125億円
		純資産(A-B)	12兆 1,481億円

○資産・負債の構成

資産総額：15兆755億円



【主な資産】

○インフラ資産

主に道路、河川構造物、港湾施設など

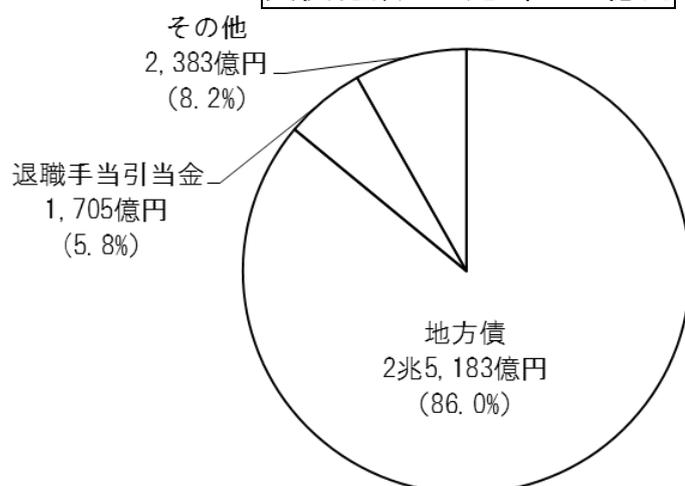
- ・土地 6兆 79億円
- ・工作物 9,203億円

○事業用資産

主に公営住宅、学校、公園など

- ・土地 5兆 3,139億円
- ・建物 1兆 1,660億円

負債総額：2兆9,273億円



【主な負債】

○地方債

事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債

- ・流動負債 2,491億円
- ・固定負債 2兆 2,692億円

○退職手当引当金

全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

※表中及びグラフの金額は、1億円未満を切り捨てしています。

○貸借対照表から分かること

- 固定資産には、主に公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、主に道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのインフラ資産があり、資産総額の約9割を占めています。
- 大阪市では、早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しています。
- 事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、負債総額の約9割を占めています。
- 資産から負債を差し引いた純資産は12兆1,481億円となっており、過去又は現世代の負担によって約8割（純資産÷資産総額）の資産が形成されていることを示しています。
- また、事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、アセットマネジメント（資産管理）が重要となってきました。

事業用資産及びインフラ資産の減価償却の状況

	取得原価	減価償却累計額	割合
事業用資産（建物等）	2兆4,634億円	1兆2,666億円	51.4%
インフラ資産（工作物等）	1兆9,107億円	9,862億円	51.6%

※表中の金額は、1億円未満を切り捨てしています。

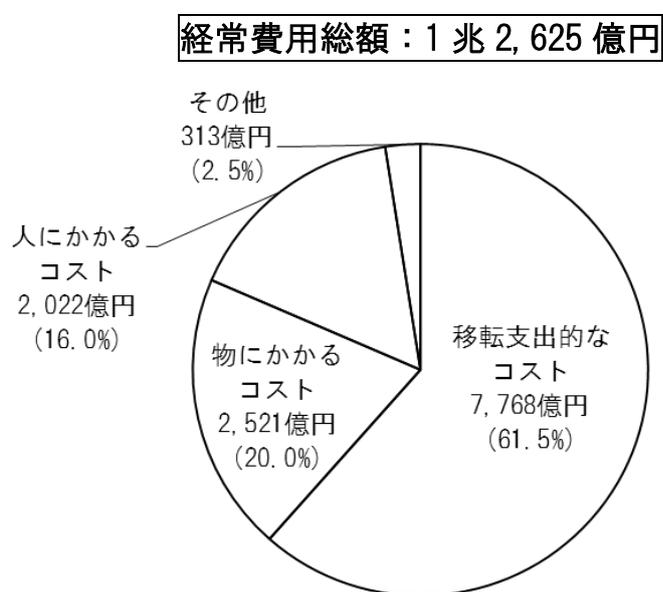
【解説】資産の評価について

資産の価額は原則として、取得原価から減価償却累計額を控除した額としています（取得原価主義の採用）。これは、資産取得にかかる住民負担や財源との対応関係が明確になるためです。

(2) 行政コスト計算書の概要

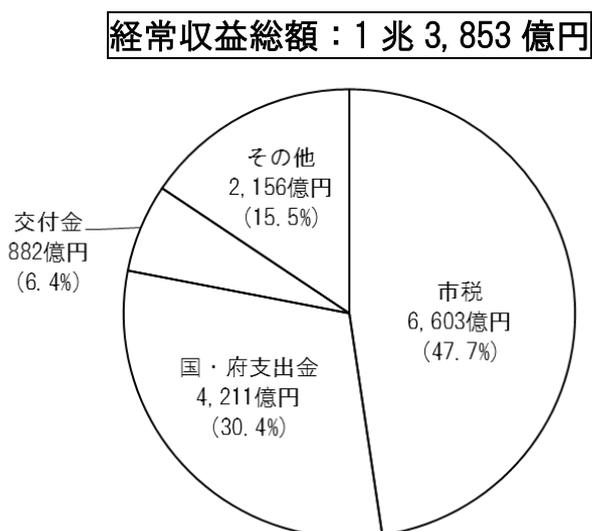
経常収益(A)	1兆3,853億円	経常費用(B)	1兆2,625億円
	経常収支差額(A-B)①		1,228億円
特別利益(C)	1,242億円	特別損失(D)	1,892億円
	特別収支差額(C-D)②		▲649億円
	当年度収支差額(①+②)		578億円

○経常費用・経常収益の構成



【主な費用】

- 移転支出的なコスト
 - 市民や他団体等の支出に対する給付・補助など
 - ・扶助費 5,201億円
 - ・負担金等 1,068億円
- 物にかかるコスト
 - 公共施設の運営費や補修費など
 - ・物件費 1,289億円
 - ・減価償却費 946億円
- 人にかかるコスト
 - 行政サービスを担う職員の給与など
 - ・給与関係費 1,846億円



【主な収益】

- 市税
 - 市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益
- 国・府支出金
 - 国や府からの負担金など
- 交付金
 - 地方消費税交付金などによる収益

※表中及びグラフの金額は、1億円未満を切り捨てしています。

○行政コスト計算書から分かること

- 経常費用には、扶助費などの「移転支出的なコスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」があり、経常費用の約8割を占めています。
- 経常収益には、市民税や固定資産税、都市計画税などによる収益のほか、国や府からの負担金などがあり、経常収益の約8割を占めています。
- 経常収益から経常費用を差し引いた経常収支差額は1,228億円ですが、臨時的な損失や利益による特別収支差額が▲649億円となり、当年度収支差額は578億円となっています。

【解説】特別損失及び特別利益の主な内訳について

特別損失及び特別利益の約9割を占める「事業再編等に伴う移転損益」は、特別会計の廃止や大規模な事業再編に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益です。なお、これらのうち、特別会計の廃止による損益は、大阪市全体では相殺されます。

(特別会計の廃止)

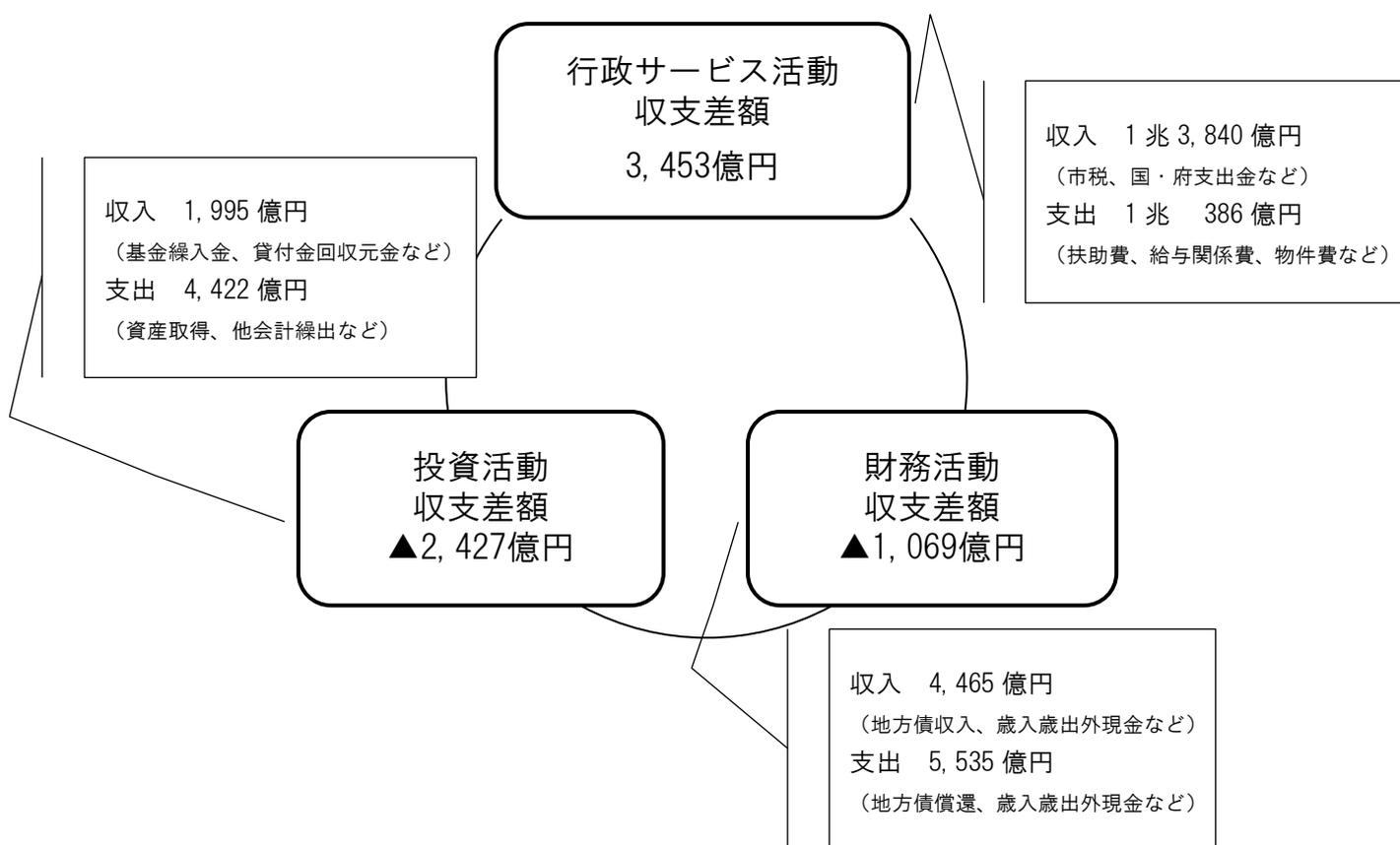
市街地再開発事業会計の廃止	損失	利益
	625億円	—
土地先行取得事業会計の廃止	損失	利益
	518億円	333億円

(大規模な事業再編)

府営住宅の市への移管	損失	利益
	—	735億円
ごみ焼却処理事業の一部事務組合への移行	損失	利益
	495億円	—

※表中の金額は、1億円未満を切り捨てています。

(3) キャッシュ・フロー計算書の概要



○キャッシュ・フロー計算書から分かること

- 日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は 3,453 億円のプラスとなっています。
- 行政サービス活動収支差額のプラスによって資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
- 行政サービス活動収支差額と投資活動収支差額をあわせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フロー^(*)は 1,026 億円で、確実な地方債の償還を支えています。

※ フリー・キャッシュ・フロー・・・ここでの定義は、行政サービス活動であげたキャッシュ・フローから投資活動に充てたキャッシュ・フローを差し引いた金額としており、一般的には借入金の返済に回すことができる自由なお金であると理解されているもの。

4 会計別財務諸表総括表

各会計別の資産総額、負債総額及び純資産、並びに収益総額、費用総額及び収支差額は、以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

会計名称	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産総額	負債総額	純資産	収益総額	費用総額	収支差額
一般会計	15,075,519	2,927,349	12,148,170	1,509,626	1,451,751	57,874
食肉市場事業会計	11,372	14,362	▲ 2,989	1,809	2,004	▲ 194
市街地再開発事業会計	0	0	0	83,440	3,023	80,416
駐車場事業会計	33,933	506	33,427	2,717	3,780	▲ 1,062
土地先行取得事業会計	0	0	0	32,541	4,152	28,388
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	2,821	2,492	329	13	45	▲ 32
国民健康保険事業会計	11,460	16,964	▲ 5,504	375,137	376,826	▲ 1,688
心身障害者扶養共済事業会計	26	0	26	490	490	0
介護保険事業会計	4,241	2,273	1,968	232,869	231,396	1,472
後期高齢者医療事業会計	1,792	566	1,225	28,038	27,841	197
公債費会計	549,252	548,802	450	8,737	9,091	▲ 353
合計	15,690,420	3,513,317	12,177,102	2,275,422	2,110,403	165,018
純計	15,677,172	3,500,070	12,177,102	2,046,266	1,881,247	165,018

※ 表中の金額は、百万円未満を切り捨てしています。

※ 表中の純計は、会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）、繰入・繰出及び事業再編等に伴う移転損益を相殺した額で表示しています。

各会計別財務諸表の詳細は、「(別冊) 会計別財務諸表について」をご覧ください。

5 その他

- (1) 所属別財務諸表
- (2) 施策事業別財務諸表
- (3) 任意事業別財務諸表

これらは、各所属のホームページ（以下のURLよりリンク）に掲載していますので、ご覧ください。

(URL)

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-12-2-0-0.html

【参考】市民1人あたりの資産等の状況について

一般会計の資産等を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

資 産	負 債	経常費用	経常収益
559 万円	108 万円	47 万円	51 万円
	純資産		
	451 万円		

※表中の金額は、平成28年3月1日現在の本市推計人口(2,694,731人)を用いて算定しています。